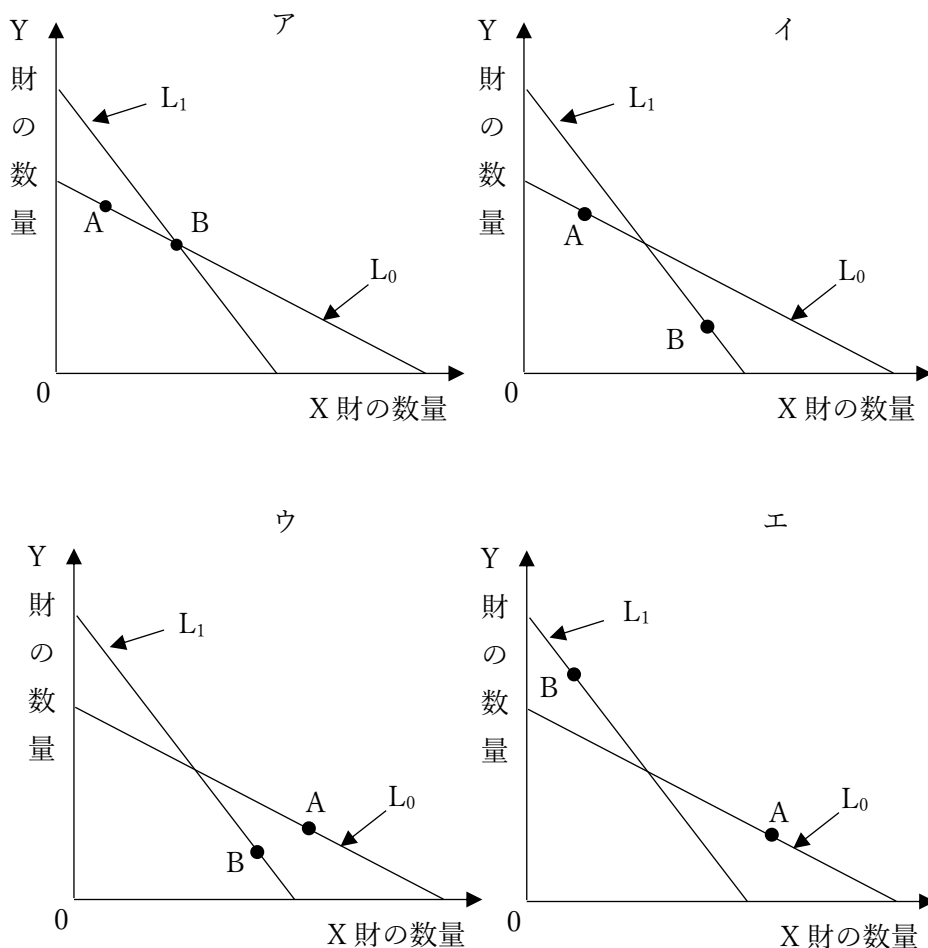


【No.21】 次の図のア～エは、縦軸に Y 財を、横軸に X 財をとり、ある家計が、予算線 L^0 のときには点 A を、予算線 L^1 のときには点 B を選択したことを表したものであるが、このうち顕示選好の弱公理と矛盾する行動をとっているものを選んだ組み合わせとして、妥当なのはどれか。ただし、点 A 及び点 B はそれぞれの予算線上にあるものとする。



- 1 ア イ
- 2 ア ウ
- 3 ア エ
- 4 イ ウ
- 5 イ エ

正答 1

顕示選好の弱公理とは、観察される消費行動に矛盾がないことをいいます。

ア 矛盾する。 L^0 のとき A も B も選べるにもかかわらず A を選んだということは、A のほうが B の組み合わせよりも高いことになる。しかし、 L^1 のときも同様にどちらも選べる状態であるにもかかわらず B を選んだということは A よりも B のほうが効用が高いということになる。したがってこの消費行動は

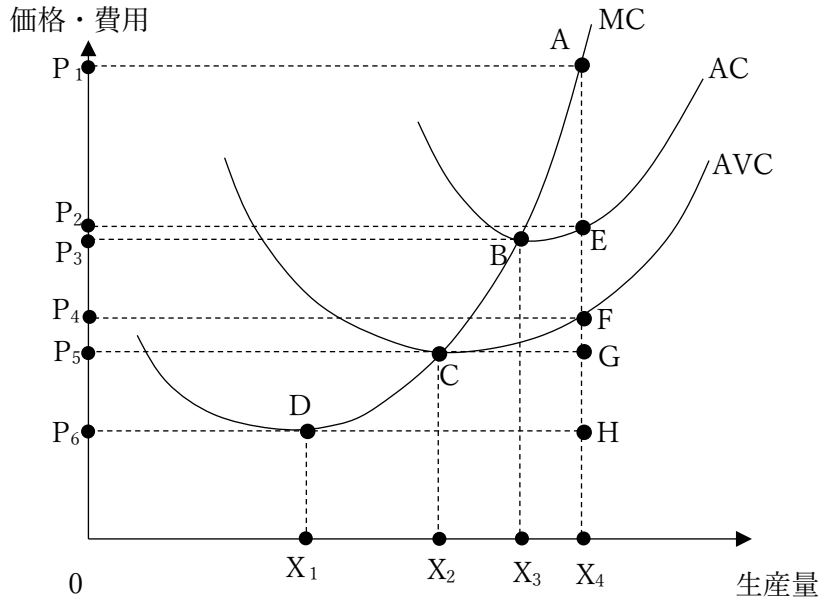
矛盾がある。

イ 矛盾する。 L^0 のとき A も B も選べるにも関わらず A を選んだということは、A のほうが B よりも効用が高いということが出来る。しかし、 L^1 のときも同様に A も B も選べるにも関わらず B を選んでいるということは B のほうが A よりも効用が高いということになる。したがってこの行動には矛盾がある。

ウ 矛盾しない。 L^0 のときは A も B も選べるにもかかわらず A を選んでおり、A のほうが B よりも効用が高いことがわかる。 L^1 のときは予算的に A を選ぶことができないので、B を選んだとしても行動に矛盾はない。

エ 矛盾しない。 L^0 のときは B は選択できないので A と B の効用の大小はわからない。 L^1 のときは A は選択できないので B を選択しても A と B の効用がどちらが大きいかは不明である。したがって、このときのこの消費者の行動に矛盾があるとはいえない。

【No.22】 次の図は、短期の完全競争市場において、縦軸に単位当たりの価格・費用を、横軸に生産量を取り、ある企業が生産する製品についての平均費用曲線をAC、平均可変費用曲線をAVC、限界費用曲線をMCで表したものであるが、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、点B、C及びDはそれぞれ平均費用曲線、平均可変費用曲線及び限界費用曲線の最低点である。



- 1 製品の価格がP1で生産量がX4であるとき、限界費用と価格が点Aで一致し、企業の利潤は最大となる。
- 2 製品の価格がP1で生産量がX4であるとき、固定費用は平均固定費用に生産量X4を掛けたものであるから、面積P1AEP2に等しい。
- 3 製品の価格がP3で生産量がX3であるとき、価格が平均固定費用の最小値及び限界費用と等しくなるが、このときの点Bを損益分岐点という。
- 4 製品の価格がP5で生産量がX2であるとき、損失は発生するが、可変費用と固定費用の一部は賄うことができるので、企業は生産の継続を選択する。
- 5 製品の価格がP6で生産量がX1であるとき、企業の最適生産量はゼロになり、このときの点Dを操業停止点という。

正答 1

- 1 正しい。
- 2 誤り。単位当たりの固定費用はEとFの差です。これに生産量X4を掛けると固定費用になる。したがって、P2EFP4です。
- 3 誤り。点Bは確かに損益分岐点です。しかし、価格が平均費用の最小値及び限界費用と等しくなります。平均固定費用ではありません。
- 4 誤り。価格がP5であるとき、可変費用は賄うことができますが、固定費用は一部分も支払うことはできません。この点では、企業は操業を停止する事も選択肢には入りません。(短期的には操業してもしな

くても利潤は同じです。)

5 誤り。操業停止点はCです。Dは特に意味はありません。

【No.23】同質的な財 X を生産する企業 1、企業 2 からなる複占市場において、X の需要関数が、

$$D = 32 - P$$

D：財 X の需要量

P：財 X の価格

で表されるとする。また、企業 1、企業 2 の費用関数はそれぞれ

$$C_1 = 2Q_1 + 10 \quad (C_1: \text{企業 1 の総費用, } Q_1: \text{企業 1 の生産量})$$

$$C_2 = 4Q_2 \quad (C_2: \text{企業 2 の総費用, } Q_2: \text{企業 2 の生産量})$$

で表されるとする。

企業 1 が先導者、企業 2 が追随者として行動するとき、シュタッケルベルグ均衡における企業 1、企業 2 のそれぞれの生産量の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

	企業 1 の生産量	企業 2 の生産量
1	6	11
2	9	10
3	12	7
4	16	6
5	19	3

正答 4

シュタッケルベルグ均衡は、先導者は追随者の反応関数を知ったうえで行動します。したがって、まず追随者の反応関数を求めます。

需要関数より P について解くと

$$P = -D + 32$$

均衡では、需要と供給が一致するので $D = Q_1 + Q_2$ となります。これを需要関数に代入して

$$P = -(Q_1 + Q_2) + 32$$

企業 2 の利潤関数をつくると

$$\pi_2 = PQ_2 - 4Q_2$$

需要関数を代入して

$$\pi_2 = \{-(Q_1 + Q_2) + 32\}Q_2 - 4Q_2$$

展開して

$$\pi_2 = -Q_1Q_2 - Q_2^2 + 32Q_2 - 4Q_2$$

π_2 を Q_2 で微分して 0 とおくと

$$\frac{\partial \pi_2}{\partial Q_2} = -Q_1 - 2Q_2 + 28 = 0$$

$$Q_2 = -\frac{1}{2}Q_1 + 14 \quad \text{企業 B の反応関数}$$

次に企業 1 の利潤関数を作ります。

$\pi_1 = PQ_1 - 2Q_1 - 10$ 需要関数を代入して

$$\pi_1 = \{- (Q_1 + Q_2) + 32\}Q_1 - 2Q_1 - 10$$

企業 2 の反応関数を代入して

$$\pi_1 = \{- (Q_1 - \frac{1}{2}Q_1 + 14) + 32\}Q_1 - 2Q_1 - 10$$

$$\pi_1 = (-\frac{1}{2}Q_1 + 18)Q_1 - 2Q_1 - 10$$

$$\pi_1 = -\frac{1}{2}Q_1^2 + 18Q_1 - 2Q_1 - 10$$

π_1 を Q_1 で微分して 0 とおくと

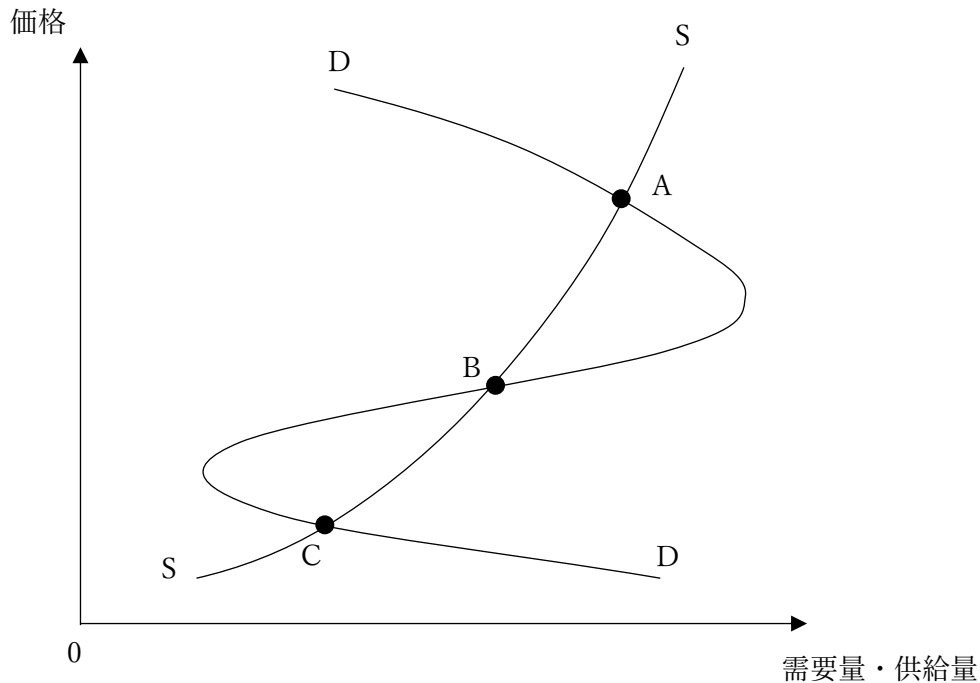
$$\frac{\partial \pi_1}{\partial Q_1} = -Q_1 + 16 = 0$$

$$Q_1 = 16$$

企業 2 の反応関数に代入して

$$Q_2 = -\frac{1}{2} \times 16 + 14 = 6$$

【No.24】次の図は、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある商品の需要曲線をDD、供給曲線をSSとし、その2つの曲線の交点をそれぞれ点A、点B、点Cで表したものであるが、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 A点の市場均衡は、ワルラス的調整過程では不安定、マーシャル的調整過程では不安定、クモの巣の調整過程では安定である。
- 2 A点の市場均衡は、ワルラス的調整過程では安定、マーシャル的調整過程では安定、クモの巣の調整過程では不安定である。
- 3 B点の市場均衡は、ワルラス的調整過程では不安定、マーシャル的調整過程では安定、クモの巣の調整過程では安定である。
- 4 C点の市場均衡は、ワルラス的調整過程では不安定、マーシャル的調整過程では安定、クモの巣の調整過程では安定である。
- 5 C点の市場均衡は、ワルラス的調整過程では安定、マーシャル的調整過程では不安定、クモの巣の調整過程では不安定である。

正答 3

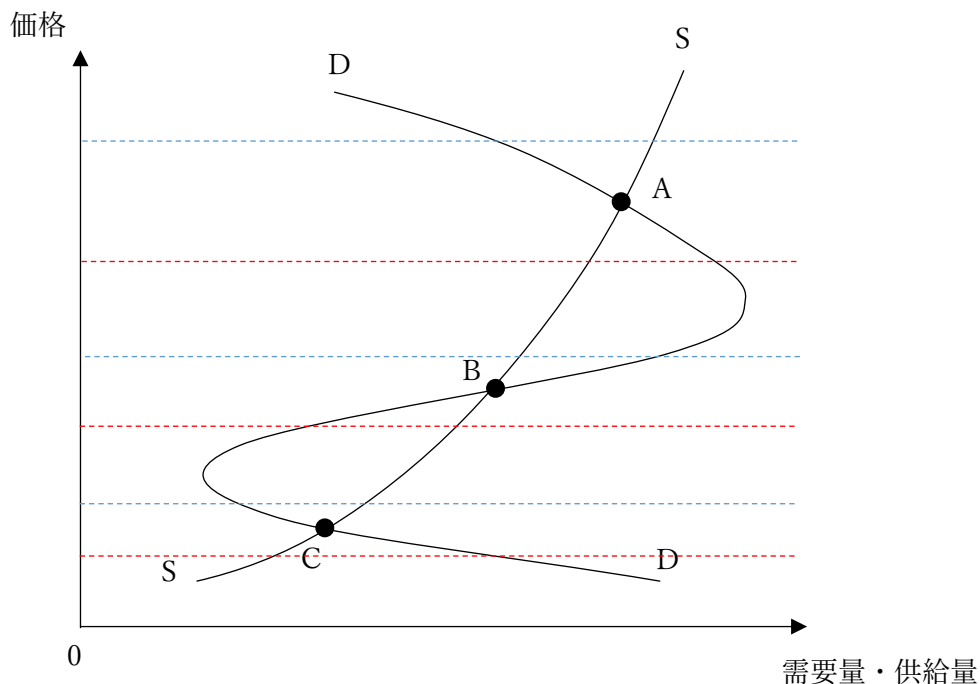
ワルラス、マーシャル、クモの巣の安定性を見分け方です。一番簡単に見分けられるのがクモの巣理論ですので、クモの巣でまずは考えましょう。

クモの巣の安定条件はS曲線の方がD曲線よりも傾斜が急であればよいです。すると、すべての点でS曲線の傾斜のほうが急ですので、クモの巣安定的です。したがって、選択肢の2,5は誤りです。

では次にワルラス過程を見てみましょう。ワルラス過程で安定的かどうかは、均衡点よりも上に超過供

給、下に超過需要が発生すればよいです。(均衡点のすぐ近くで考えます。)

次の図は、それぞれの点のすぐ上(青い線)と下(赤い線)で、ある価格水準のもとで線を引いてみました。青い線のととき超過需要、赤い線のととき超過供給が発生していると、ワルラス不安定です。

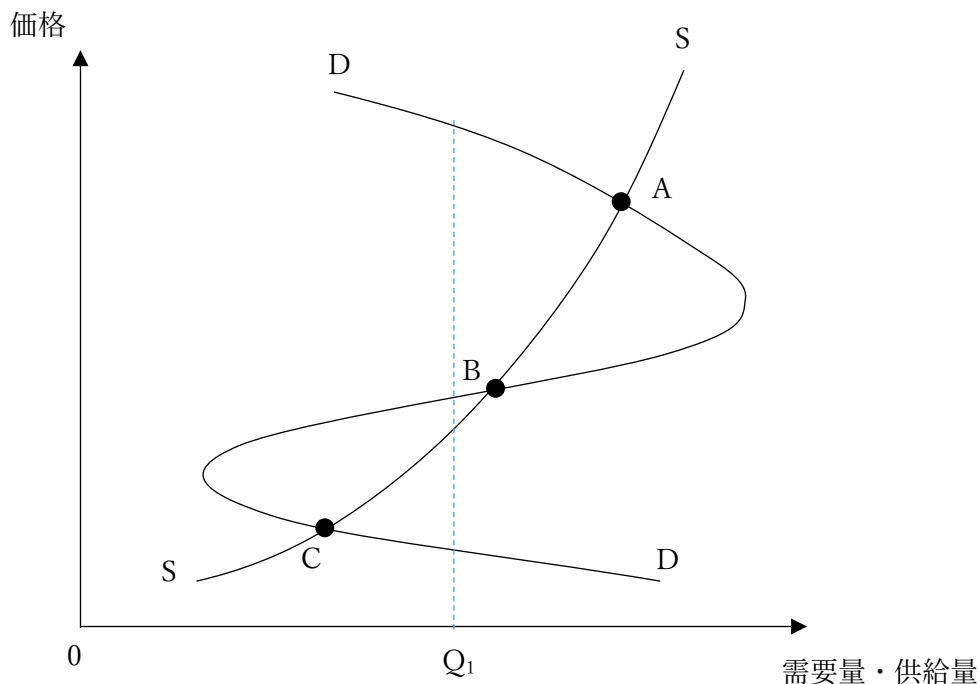


青い線でみたとき A では超過供給、B では超過需要、C では超過供給となります。したがって B では少なくともワルラス不安定なことがわかります。

赤い線でみたとき A は超過需要、B は超過供給、C は超過需要です。やはりワルラス不安定なのは B だけです。

したがって、1、4 は誤りです。残るのは 3 だけです。必要ありませんが、マーシャルの安定性を確かめたければ次のように縦に線を引いてみるとわかりやすいです。

例えば次のように図の B 点よりも少し生産量が下がった時に超過需要価格が発生していれば、生産量は来期には増加しますから均衡が安定的といえます。

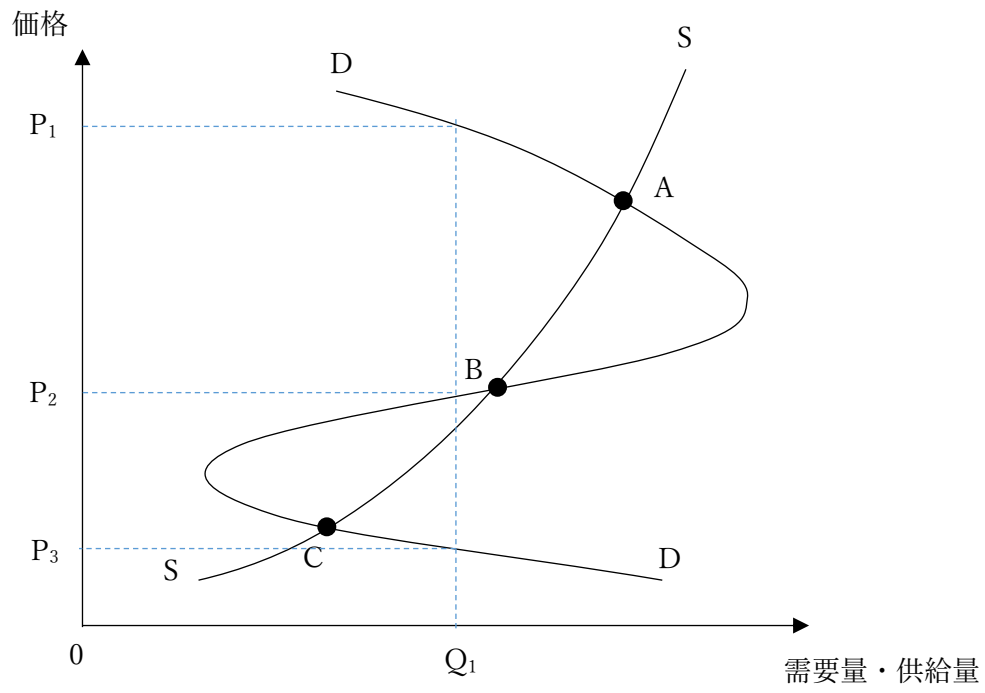


以上のように考えるのが出題者の意図だと思えますが、この図の場合、マーシャル過程やクモの巣理論で考えた場合いくつか引っかかることもあります。

次の図のように、生産量 Q_1 のもとでは、その生産量に対応する需要曲線上の点が3つもあります。したがって、例えば B 点から生産量が少し減った時には、必ずしも超過需要価格が発生するとは言えないのではないかと思います。(価格が P_3 であったら超過供給価格が発生する)

そこまで考えずに、単に点のすぐそばだけ見てそれ以外考えなくてもいいというのであれば3が正解となります。しかし、全体を考えると、ある生産量のときに価格が数種類発生する可能性があることを考慮すると、A、B、C はマーシャルもクモの巣も安定的とは言えないのではないかと思います。つまり5が正解ともいえます。

(安定条件は、均衡点における需要曲線と供給曲線の傾きをもとに示していますので、この図のようなケースは想定していません。)



【No.25】完全競争市場において、市場全体の私的総費用が

$PC=X^2+20X+10$ PC：私的総費用の大きさ、X：財の生産量

と表されるものとし、生産に伴う外部不経済から、

$$C=\frac{1}{2}X^2 \quad C:\text{外部不経済による費用}$$

が社会的に発生するとする。

また、この市場の需要関数が、

$$X=-\frac{1}{2}P+50 \quad P:\text{財の価格}$$

で表されるとき、政府がこの市場に対して、生産量1単位につき T の課税をする場合、総余剰が最大となる「T」と「税収」の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

	T	税収
1	8	100
2	8	120
3	16	104
4	16	208
5	16	256

正答 5

外部性を含んだ社会的総費用を SC とすると

$$SC=X^2+20X+10+\frac{1}{2}X^2$$

これを X で微分すると社会的限界費用 SMC が求まります。

$$SMC=2X+20+X=3X+20$$

これと需要曲線の交点を求めると総余剰が最大となる価格と生産量を求めることができます。

$$X=-\frac{1}{2}P+50 \quad \text{より}$$

$$P=-2X+100$$

SMC と連立させて

$$3X+20=-2X+100$$

$$5X=80$$

$$X=16$$

$$P=-2 \times 16+100=68$$

つまり、 $X=16$ 、 $P=68$ で均衡すればよい。

そのためには、この点を供給曲線（私的限界費用 PMC）が通るようにシフトさせればよい。

PMC は PC を微分して

$$PC=2X+20$$

これに従量税 T を加えて

$$PC=2X+20+T$$

$X=16$ 、 $P=68$ より ($PC=P$ です)

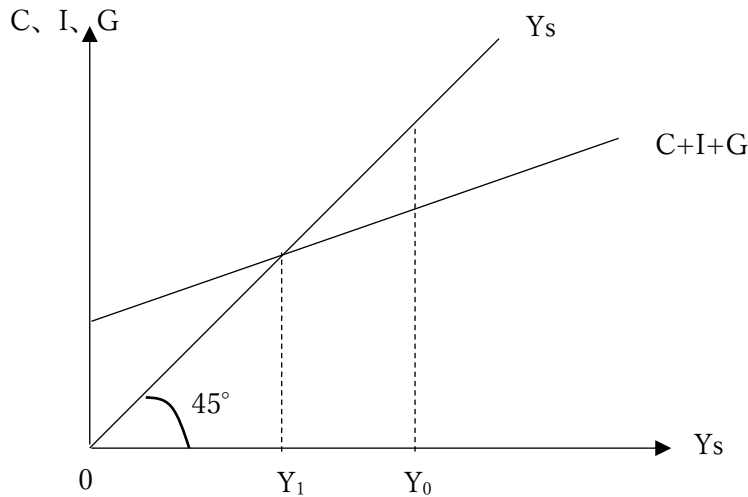
$$68=2 \times 16+20+T$$

$$T=16$$

この時の税収は

$$16 \times 16=256$$

【No.26】次の図は、縦軸に消費C、投資I及び政府支出Gを、横軸に国民所得Yをとり、完全雇用国民所得を Y_0 、総需要Dが $D=C+I+G$ 、総供給が Y_s のときの均衡国民所得を Y_1 で表したものである。今、 $Y_0=300$ 、 $C=40+0.4Y$ 、 $I=20$ 、 $G=60$ であるとき、 Y_0 に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 Y_0 では、インフレ・ギャップが生じているため、政府支出を40減少させれば、完全雇用国民所得が実現される。
- 2 Y_0 では、インフレ・ギャップが生じているため、政府支出を60増加させれば、超過需要が解消される。
- 3 Y_0 では、デフレ・ギャップが生じているため、政府支出を40減少させれば、超過供給が解消される。
- 4 Y_0 では、デフレ・ギャップが生じているため、政府支出を60増加させれば、完全雇用国民所得が実現される。
- 5 Y_0 では、デフレ・ギャップが生じているため、政府支出を80増加させれば、完全雇用国民所得が実現される。

正答4

まず、 Y_0 ではデフレ・ギャップが発生しています。したがって、正答は3,4,5のどれかになります。

次にデフレ・ギャップを求めます。総需要を Y_D として $Y_D=C+I+G$ にすべてを代入すると

$$Y_D=40+0.4Y+20+60=0.4Y+120$$

$Y=300$ より

$$Y_D=0.4 \times 300 + 120 = 240$$

完全雇用に対して必要な総需要が300であるのに対して、240しかないので政府支出をあと60増加させる必要があります。

【No.27】 次の分は、投資理論に関する記述であるが、文中の空所 A~D に該当する人物名、語句又は数式の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

A が提唱した q 理論は、 $q =$ B で定義され、C ならば投資が行われるとした。

なお、D が存在するため、 q は 1 から乖離する。

	A	B	C	D
1	トービン	$\frac{\text{企業の市場価値}}{\text{資本ストックの再取得費用}}$	$q > 1$	加速度原理
2	ジョンゲルソン	$\frac{\text{企業の市場価値}}{\text{資本ストックの再取得費用}}$	$q < 1$	調整費用
3	トービン	$\frac{\text{企業の市場価値}}{\text{資本ストックの再取得費用}}$	$q > 1$	調整費用
4	ジョンゲルソン	$\frac{\text{資本ストックの再取得費用}}{\text{企業の市場価値}}$	$q < 1$	加速度原理
5	トービン	$\frac{\text{資本ストックの再取得費用}}{\text{企業の市場価値}}$	$q > 1$	加速度原理

正答 3

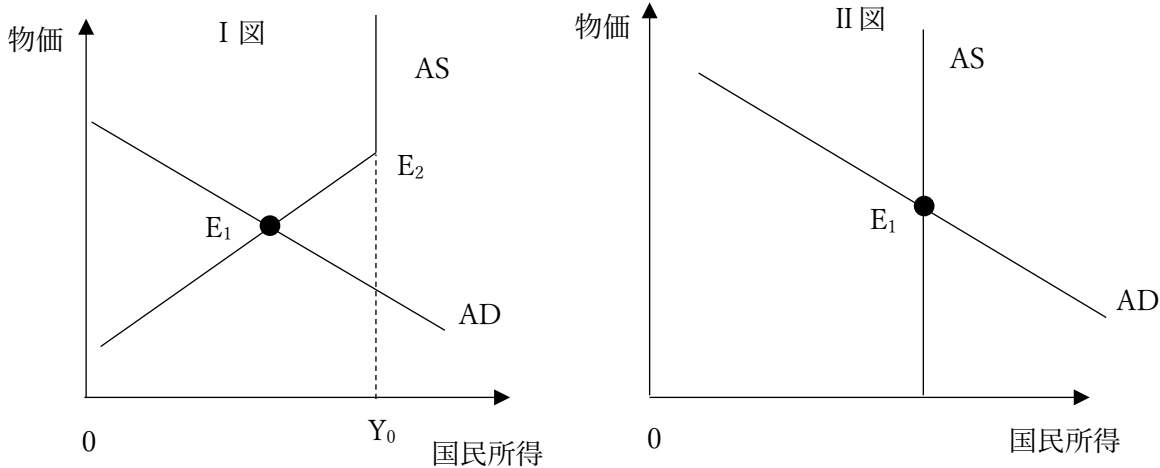
A: q 理論はトービンによるものです。

B: $q = \frac{\text{企業の市場価値}}{\text{資本ストックの再取得費用}}$ となります。既存の資本 1 単位当たりで、その何倍の利益を稼ぐと予想されているのか、というのが q の意味です。

C: $q > 1$ ならば投資が行われます。資本ストックの価値以上の利益を稼ぐことが予想されるので資本ストックを増やしたほうが得だからです。

D: 調整費用があるので、企業はいきなり q が 1 になるように大きく資本ストックを増やすことはしません。

【No.28】 次のI図はケインズ派、II図は古典派のケースについて、縦軸に物価を、横軸に国民所得をとり、総需要曲線をAD、総供給曲線をASとし、その2つの曲線の交点を E_1 で表したものであるが、それぞれの図の説明として妥当なのはどれか。ただし、I図における総供給曲線ASは、国民所得 Y_0 で垂直であるとする。



- 1 I図では、政府支出を増加させる財政政策が実施され、総需要曲線ADが右へシフトして均衡点が E_1 から E_2 に移動した場合、物価が上昇するとともに国民所得も増加し、均衡点 E_2 では完全雇用が達成される。
- 2 I図では、生産要素価格が上昇すると総供給曲線ASが上へシフトして均衡点 E_1 が移動し、物価が上昇するが国民所得は減少することとなり、このようにして生じるインフレーションをデマンド・プル・インフレーションという。
- 3 II図では、貨幣供給量を増加させる金融緩和政策が実施されると、総需要曲線ADが左へシフトして均衡点 E_1 が移動するが、国民所得は変化しない。
- 4 II図では、政府支出を増加させる財政政策が実施され、総需要曲線ADが右へシフトして均衡点 E_1 が移動した場合、物価が下落するが、このようにして生じるインフレーションをコスト・プッシュ・インフレーションという。
- 5 II図では、労働市場に摩擦的失業と非自発的失業のみが存在しているため、総供給曲線ASが垂直となっている。

正答 1

- 1 正しい。
- 2 誤り。コスト・プッシュ・インフレーションです。
- 3 誤り。金融緩和によりADは右へシフトします。
- 4 誤り。ADが右へシフトして、物価が上昇します。需要の増加がもたらしたインフレなので、デマンド・プル・インフレーションといいます。
- 5 誤り。古典派のケースでは完全雇用が前提であり、非自発的失業は存在していません。

【No.29】ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$Y=C+I+G$$

$$C=80+0.6(Y-T)$$

$$I=100-8r$$

$$G=131$$

$$T=0.2Y$$

$$L=60+0.2Y-10r$$

$$M=160$$

$$P=1$$

Y：国民所得、C：民間消費、I：民間投資、G：政府支出、T：租税、r：実質利子率、L：実質貨幣需要量、M：名目貨幣供給量、P：物価水準

このモデルにおいて、均衡国民所得と、完全雇用国民所得 600 を実現するために必要な政府支出の増加の値との組合せとして、妥当なのはどれか。

	均衡国民所得	政府支出
1	575	17
2	575	34
3	580	17
4	580	34
5	585	51

正答 1

IS-LM 分析です。

$Y=C+I+G$ に全てを代入して（政府支出のみ文字のままにしておきます。）

$$Y=80+0.6(Y-0.2Y)+100-8r+G$$

$$0.52Y=180-8r+G \quad \text{IS 曲線}$$

M=L に代入して

$$160=60+0.2Y-10r$$

$$100=0.2Y-10r$$

$$10r=0.2Y-100$$

$$r=0.02Y-10 \quad \text{LM 曲線}$$

これを IS 曲線に代入して

$$0.52Y=180-8(0.02Y-10)+G$$

$$0.52Y=180-0.16Y+80+G$$

$$0.68Y = 260 + G \quad \dots \textcircled{1}$$

G=131 のとき

$$0.68Y = 260 + 131$$

$$0.68Y = 391$$

Y=575 均衡国民所得

Y=600 とするためには①式の Y に 600 を代入して

$$0.68 \times 600 = 260 + G$$

$$408 = 260 + G$$

$$G = 148$$

政府支出が 148 であれば完全雇用が達成できるので

$148 - 131 = 17$ だけ政府支出を増やす必要があります。

【No.30】 次の式は、実質GDPをY、全要素生産性をA、資本ストックをK、労働投入量をLとして、コブ=ダグラス型生産関数で表したものである。実質GDPの成長率が8%、全要素生産性の成長率が4%、労働投入量の成長率が2%であるとき、資本ストックの成長率の値はどれか。

$$Y = AK^{0.4}L^{0.6}$$

- 1 6%
- 2 7%
- 3 8%
- 4 9%
- 5 10%

正答 2

成長会計ですね。

変化率の式にすると

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta A}{A} + 0.4 \frac{\Delta K}{K} + 0.6 \frac{\Delta L}{L}$$

与えられた数値を代入すると、

$$8 = 4 + 0.4 \frac{\Delta K}{K} + 0.6 \times 2$$

$$8 = 4 + 0.4 \frac{\Delta K}{K} + 1.2$$

$$0.4 \frac{\Delta K}{K} = 2.8$$

$$\frac{\Delta K}{K} = 7$$

【No.31】第二次世界大戦後の我が国の財政運営に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 吉田内閣は、1949年のドッジ・ラインにより、復興金融金庫の新規融資停止や単一固定為替レートの設定等のインフレ政策を行い、デフレは収束したが、不況は深刻化した。
- 2 田中内閣は、1973年に「福祉元年」と称し、老人医療の無料化や年金の物価スライド制を導入した。
- 3 中曽根内閣は、1982年に発足し、日本専売公社、日本電信電話公社、日本国有鉄道の3公社を民営化し、売上税を導入した。
- 4 小泉内閣は、2001年に発足し、改革なくして成長なしというスローガンを掲げて構造改革を推進するとともに、国から地方への税源移譲、地方交付税交付金及び国庫支出金の増大の「三位一体の改革」を進めた。
- 5 鳩山内閣は、消費税率を段階的に引き上げて社会保障に充てる、社会保障・税一体改革関連法を2012年に成立させた。

正答2

- 1 誤り。デフレ政策を行い、インフレの鎮静化を行った。
- 3 誤り。売上税の導入はしていない。
- 4 誤り。税源を地方に移譲して、地方交付税交付金と国庫支出金の削減を行った。
- 5 誤り。鳩山内閣ではなく、野田内閣です。

【No.32】 次の文は、地方経費の分類と財政指標に関する記述であるが、文中の 空所A～Eに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

地方公共団体の経費の分類方法には、別分類と、別分類がある。

A別分類とは、予算及び決算の「款・項」の区分を基準とし、地方公共団体の経費をや教育費等に分類するものである。

別分類とは、予算及び決算の「節」の区分を基準とし、地方公共団体の経費を

や普通建設事業費等に分類するものである。

また、地方公共団体の歳出構造の硬直性と財政の健全性を示す指標として、E比率があり、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいう。

	A	B	C	D	E
1	目的	性質	土木費	人件費	経常収支
2	目的	性質	人件費	土木費	健全化判断
3	目的	性質	人件費	土木費	経常収支
4	性質	目的	土木費	人件費	経常収支
5	性質	目的	人件費	土木費	健全化判断

正答 1

まず、Eに関しては、経常的に支出される経費・・・という説明があることからわかるように経常収支比率です。したがって1,3,4に絞れます。

つぎにCは教育費等が例に挙げられていますから、同じようなものとしては土木費です。(教育費には教育のための人件費も含まれますので、Cが人件費だと変です。)

よって、残るのが1、4のどちらかです。

つぎに、教育費や土木費が目的別分類か、性質別分類かということですが、Dが人件費だとするとこれは目的ではありませんので、Aが目的、Bが性質となります。

よって1が正解です。

【No.33】 地方税の原則に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 応能性の原則とは、公共サービスからの受益に応じて税を負担すべきであるという考え方であり、事業税はこの原則を具体化した例である。
- 2 自主性の原則とは、公共サービスの費用についてはできるだけ構成員が負担を分け合うという考え方であり、住民税の均等割はこの原則を具体化した例である。
- 3 普遍性の原則とは、社会の発展と共に拡大する行政需要に対応するために、収入の伸びが必要であるという考え方であり、法人住民税はこの原則を具体化した例である。
- 4 伸張性の原則とは、どの地域にも税源が存在して税収入を上げられることであり、固定資産税はこの原則を具体化した例である。
- 5 安定性の原則とは、地方税については景気の変動に左右されない税目が望ましいというものであり、地方消費税はこの原則を具体化した例である。

正答 5

- 1 誤り。受益に応じた負担であれば、応益性の原則です。
- 2 誤り。負担分任性の原則の説明です。
- 3 誤り。伸張性の原則の説明です。
- 4 誤り。普遍性の原則の説明です。

【No.34】財政理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 「国富論」を著したアダム・スミスは、国家の経費を国防、司法、公共事業及び王室費の4つに限定すべきとする安価な政府論を批判し、重商主義を主張した。
- 2 「財政学」を著したアドルフ・ワグナーは、国家活動は拡大すると述べ、経費膨張の法則を提唱し、シュタイン、シェフレとあわせてドイツ正統派財政学における3巨星とされた。
- 3 「自由放任の終焉」を著したルーカスは、消費と投資からなる有効需要の不足を補うには、政府が公債財源によって、公共投資を積極的に推進する必要があると主張した。
- 4 「財政理論」を著したマスグレイブは、財政の機能を、資源配分機能と所得再分配機能の2つに分類したが、そのうち所得再分配機能は、ドイツ正統派財政学で重視されたものである。
- 5 「赤字財政の政治経済学」を著したフリードマンは、ハーベイ・ロードの前提に立ったケインズ主義を批判し、均衡財政原則を憲法に盛り込む必要があるとする公共選択論を提唱した。

正答 2

- 1 誤り。安価な政府論を提唱している。(批判していない。)
- 3 誤り。「自由放任の終焉」はケインズの著書。有効需要を重視していることから少なくともルーカスではないことはわかる。(ルーカスは合理的期待形成学派であり、ケインズの政策とは相いれない)
- 4 誤り。マスグレイブは、資源配分の機能、所得の再分配機能、経済の安定化機能の三つに分けました。
- 5 誤り。公共選択論はブキャナン。

【No.35】 公共財の理論に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 純粋公共財は、非排除性と非競合性を持つ財であり、非排除性とは、財の対価を支払わなくてもその財やサービスの消費から排除されない性質をいい、非競合性とは、ある人が財やサービスを消費したとしても、他の人々の同じ財やサービスの消費を減らすことはない性質をいう。
- B 準公共財とは、純粋公共財と私的財との中間に位置する財であり、国や地方自治体が提供する国防、警察、消防は全てこれに該当する。
- C ナッシュ均衡では、公共財の自発的な供給により、他人の公共財に対する選択とは独立して各人が最適な公共財の負担を決めるため、公共財は過小供給となる。
- D リンダール均衡では、政府が各個人に公共財の負担比率を提示し、各個人はその負担比率のもとで最適な公共財需要水準を政府に表示することにより、公共財が最適に供給されるため、フリーライダーの問題が生じることはない。

- 1 A B
2 A C
3 A D
4 B C
5 B D

正答 3

- A 正しい。
- B 誤り。準公共財は、非排除性、非競合性のどちらかしか備えていないものをいいます。
- C 正しい。公共財を（供給する、供給しない）という二つの戦略があるとき、誰かが供給するのであればタダ乗りができるので、タダ乗りをしようと思うものは「供給しない」という戦略が最適反応となる。このため、ナッシュ均衡においては、公共財の供給量は過少となる。
- D 誤り。ナッシュ均衡が成立すれば最適な公共財の量が供給される。しかし、現実にはうまくいかずフリーライダーの問題が発生します。この選択肢は